

南スーダン制裁 日本棄権

国連安保理 決議は廃案

【ワシントン＝遠藤 誠二】国連安全保障理事会は23日、南スーダンへの武器輸出の禁止や内戦当事者の資産凍結などを定めた制裁決議案を採決しました。が、日本を含む中国、エジプトなどの棄権により採択されず、決議は廃案になりました。日本は現地の平和維持活動（PKO）に陸上自衛隊を派遣している

ものの、政府軍、反政府軍の衝突などにより混乱した状況を解決する措置に背をむけた形です。

米国主導で提案された決議案は、理事国15カ国のうち、米英仏など7カ国が賛成。対して、日本、中国など8カ国が棄権に回りました。採決には9カ国の賛成が必要でした。採決後、米国のパウ

ー国連大使は、「棄権した国々の決定にたいして歴史は厳しい判断を下すだろう」と強い口調で批判。今後、決議案を再提案する考えを示しました。

一方、日本の別所浩郎国連大使は、「より大規模な暴力を防ぐために、こうしたこと（国民対話）を具体的行動に移していくことが必要」と話しました。

不可解な日本の行動に米批判

南スーダン制裁

【解説】 国連安保理での南スーダン制裁決議には両派が深刻化し、今年7月には両派がジュバで衝突。民間人に多数の死者が出りさらされました。日本は同国の首都ジュバに、国連平和維持活動（PKO）部隊として陸上自衛隊を派遣。

ンは、キール大統領派とマシャール副大統領派による対立が深刻化し、今年7月には両派がジュバで衝突。民間人に多数の死者が出りさらされました。日本は同国の首都ジュバに、国連平和維持活動（PKO）部隊として陸上自衛隊を派遣。

に求めています。米国を拠点に活動する民間の監視団体「ザ・セントリー」は9月、キール派、マシャール派とも、国庫の金に手を付けるなど不正に資金を稼いでおり、それによって得た資金で武器購入をしていると告発。資産凍結など経済制裁を科すべきだと訴えました。

今回の決議案は、武器輸出入の禁止とともに、内政当事者の資産凍結措置も含まれている。これら要請にこたえたい。 日本は、今回の決議案について「平和維持部隊の安全の維持のため武器禁輸を支持しない」という考えは、かなり疑問が生じる論理だ（19日）と痛烈に批判しています。

（ワシントン＝遠藤誠二）